

委30-2

第3回国連宇宙会議（UNISPACE III）の開催結果について

平成11年8月27日
科学技術庁
外務省

1. 概要

前回国連宇宙会議が開催された1982年以降、人類は持続的開発という課題に直面する一方、冷戦構造の終結、宇宙活動への新規参入、民間活動の拡大等、宇宙活動を取り巻く環境は大きく変化した。

これらを背景として、第3回国連宇宙会議（UNISPACE III）が新しい千年紀を前に“21世紀の人類が宇宙活動から享受できる利益（Space Benefit for Humanity in the Twenty-first Century）”をテーマに開催され、共同宣言であるウィーン宣言を含む報告書が採択された。

- (1) 名称 「宇宙空間の探査及び平和利用に関する第3回国連会議」
(The Third United Nations Conference on Exploration and Peaceful
Uses of Outer Space (UNISPACE III))
- (2) 日時 平成11年7月19日(月)～30日(金)
- (3) 会場 オーストリアセンター(ウィーン)
- (4) 参加者 国連加盟国等(98ヶ国)、国際機関(30機関)及び宇宙関連企業
より、計約2,000名が参加した。
　　アナン国連事務総長、クレスティル・オーストリア大統領をはじめ、
　　ベーカー米国海洋大気庁長官、ロドータ欧洲宇宙機関長官他、各国の宇
　　宙関係機関等から出席があり、日本からは、池田在ウィーン国際機関日
　　本政府代表部特命全権大使を首席代表とし、秋葉宇宙開発委員会委員、
　　科学技術庁加藤科学審議官、村井東京大学生産技術研究所教授(第2委
　　員会議長)、内田宇宙開発理事長、向井宇宙飛行士他、関係省庁、関係
　　機関及び民間企業から構成される政府代表団が出席した。
- (5) 目的
- ① 地域的及び地球的規模の重大な問題を効果的に解決する手段として、宇宙技術
の使用を促進する。
 - ② 経済、社会、文化の発展のため、加盟国、特に発展途上国の宇宙分野における
研究成果を応用する能力を強化する。

2. ウィーン宣言の概要

地球環境問題、資源問題等の深刻化を反映し、このような重大な問題の解決に資するため、地球観測データの戦略的な取得及び利用について提言がなされた。また、人類の生活向上させるための効率的なインフラストラクチャーとして、宇宙通信

等の宇宙技術の恩恵を世界中で受けるための方策について提言がなされた。

さらに、宇宙科学、宇宙環境の保護、教育訓練、宇宙活動の重要性の周知、国連システム内での宇宙活動の強化、国際協力について提言がされた。また、UNISPACE IIIにおける提言を実行するためのボランタリーな基金の創設、宇宙科学及び技術の平和利用による利益を周知するための「世界宇宙週間」（10月4日（人類最初の人工衛星スプートニックの打上げ日）～10月10日（宇宙条約の発効日））の創設につき合意した。

3. 会議構成及びそれにおける結果

会議のサブスタンスについては、第1、2委員会において、各委員会が担当する報告書案について審議を行い、結果を全体会議（クロージングセッション）に報告を行った。また、本会議と並行して、展示、ワークショップ等各種テクニカルフォーラムが開催された。

（1）本会議

① 全体会議

a. オープニングセッション（19～22日）

クレスティル・オーストリア大統領、アンン国連事務総長、ラオ議長及び各国代表によるスピーチが行われた。日本からは、池田大使が代表演説を行い、日本の宇宙開発の基本方針、活動状況、国際協力等について発言を行った。

b. クロージングセッション

第1、2委員会及びテクニカルフォーラム等からの報告がそれぞれ行われ、報告書が採択され、ウィーン宣言が決議された。閉会にあたって12ヶ国から発言があり、日本からは秋葉宇宙開発委員が日本の今後の宇宙分野に係る国際協力に対する姿勢等について発言を行った。

② 第1委員会（21～29日）

議長発言に続き、以下の各分野についてそれぞれ概要以下のよう検討を行った。

- ・ 地球科学： 地球環境変化の監視のためのリモートセンシングデータの継続的取得、スペースデブリ低減策の研究等についての必要性が確認された。
- ・ 宇宙科学及び能力開発： 国連宇宙科学技術教育地域センターへの多面的な支援についての必要性が確認された。
- ・ 情報ニーズ： データベース及びネットワークの整備、仕様の標準化、ユーザインターフェースの向上等の必要性について合意された。
- ・ 国際協力の推進： 国際宇宙ステーション計画における利用機会への途上国の研究者の参加の奨励等について合意された。

③ 第2委員会（20及び22～29日）

議長発言に続き、以下の各分野についてそれぞれ概要以下のよう検討を行った。

- ・ リモートセンシング： 地球環境問題の検討に途上国が参加することの必要性、このための技術移転の必要性等が強調された。

- ・ 宇宙通信： 遠隔教育と遠隔医療の実現を通じた社会発展と生活水準の向上にかける期待が表明され、通信インフラの投資促進の必要性について合意された。
- ・ 測位技術の応用： 途上国から、各衛星測位サービスの無償提供の継続に重大な関心が寄せられ、その継続について慎重に検討することが合意された。
- ・ 技術移転及び教育訓練： 経済・社会的発展を遂げるための手段として必要性が認識され、その効果的かつ現実的な方法の開発の必要性が確認された。

(2) テクニカルフォーラム

① 展示会

各国宇宙機関、E S A、各国の宇宙関連企業等の出展があった。日本からは、宇宙開発事業団（N A S D A）及び宇宙科学研究所が出展を行った。

② ワークショップ

各国及び機関により、3 8 件のワークショップが行われた。日本から、N A S D AがE S Aと災害管理をテーマにワークショップを開催した。

③ 宇宙世代フォーラム

若手研究者の意見をU N I S P A C E IIIに反映することを目的としたフォーラムで、日本人4名を含む、世界60ヶ国から160人の若手研究者が参加した。

④ 企業プレゼンテーション

企業の活動についての紹介を行うイベントで、日本の三菱電機(株)及び(株)東芝を含む11企業がプレゼンテーションを行った。

⑤ 宇宙機関長パネル（7月21日）

N A S D Aを含む6つの宇宙機関の長によるパネルセッションで、宇宙活動が社会に果たす役割について意見交換を行った。

⑥ 宇宙飛行士イベント（7月20日）

アポロ11号月面着陸30周年を記念したイベントで、有人宇宙活動の可能性、国際協力のあり方等についてパネルディスカッションを行った。向井宇宙飛行士をはじめ、米、露、欧、カナダの宇宙飛行士が参加し、高い関心を集めた。